

事務所通信

マックス総合税理士法人

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目12番2号

クロスオフィス渋谷302号室

TEL 03-5766-0671 FAX 03-5766-0672

<http://www.max-gtax.com>

1

令和6年
2024

トピック

2024年はこんな年! 世の中の動きをチェックしよう

経営

黒字経営への道しるべ(第6回/最終回)
自社の「必要利益」をしっかりと認識しよう

経営

これから増える? 「ペポルインボイス」って何?

コラム

大幅拡充! 新NISAはここが変わった!



写真:アフロ

日本の世界遺産・無形文化遺産:富士山(山梨県南都留郡山中湖村)

2013年に世界文化遺産に登録された富士山。

その東に位置する山中湖が厳しい寒さで結氷する光景は、まさに神秘的。

今月のことば

一陽来復

(中国の故事)

2024年はこんな年！ 世の中の動きをチェックしよう

2024年には、会社の経営に関わるさまざまな制度改正が予定されています。自社で対応が必要となるものを事前に把握し、準備を進めておきましょう。

※本欄は2023年11月1日現在の情報に基づいて作成しています。



7月26日～9月8日

夏季オリンピック・パラリンピック
(パリ開催)

7月前半

新紙幣流通開始



5月17日～25日

世界パラ陸上競技選手権大会
(神戸開催)



2024年

1月1日

- 電子取引データの電子保存の本格義務化…(1)
- 新NISA開始→P8コラム参照
- 暦年課税制度・相続時精算課税制度の見直し…(2)



経営に関わる主な制度改正

(1) 電子取引データの電子保存の本格義務化

2024年1月1日から、電子取引データ(PDFファイル等で受け取った請求書・見積書等)の電子データによる保存が本格的に義務化されます。

原則として、「電子取引データの紙による保存」が認められなくなります。

(2) 暦年課税制度・相続時精算課税制度の見直し

これまで3年以内だった暦年課税制度における相続前贈与の加算期間が、2024年1月1日以後の贈与からは7年以内に順次延長されます。

また、相続時精算課税制度には、2024年1月1日以後の贈与から、特別控除2,500万円とは別に、毎年110万円の基礎控除が新設されます。

2025年

11月5日

アメリカ合衆国大統領選挙



パートさんも
社会保険に
入ります



10月1日

●社会保険の適用拡大…(6)

秋ごろ

- フリーランス保護新法施行…(5)
- マイナンバーカードと保険証の一体化

残業規制開始



4月1日

- 建設業・自動車運転の業務・医師の残業規制開始…(3)
- 相続登記の義務化…(4)
- 労働条件の明示事項追加

相続したら
まず登記！



フリーランス
への業務委託も

契約書等が
必要になります



(3) 建設業・自動車運転の業務・医師の残業規制開始

2024年4月1日から建設業・自動車運転の業務・医師の時間外労働の上限規制が始まります。

(4) 相続登記の義務化

2024年4月1日から、相続または遺贈によって家や土地等の不動産を取得した際には3年以内に登記しなければなりません。

(5) フリーランス保護新法施行

昨年公布された「フリーランス・事業者間取引適正化等法」(フリーランス保護新法)は2024年秋ごろまでに施行予定です。

(6) 社会保険の適用拡大

2024年10月1日から、「従業員51人以上」の企業を対象に、一定の条件を満たすパート・アルバイト従業員への社会保険適用義務が広がられます。

黒字経営への道しるべ(第6回／最終回)

自社の「必要利益」をしっかりと認識しよう

「経常利益」は、限界利益から固定費を引いた残りで、経営の総合的な成果、いわば社長の「最終成績」ともいえる数字です。自社にとって必要な利益をしっかりと認識した上で、期末に黒字化できるよう、毎月の業績管理で自社の経営状態を把握しましょう。(全6回連載)

1 「経常利益」とは？

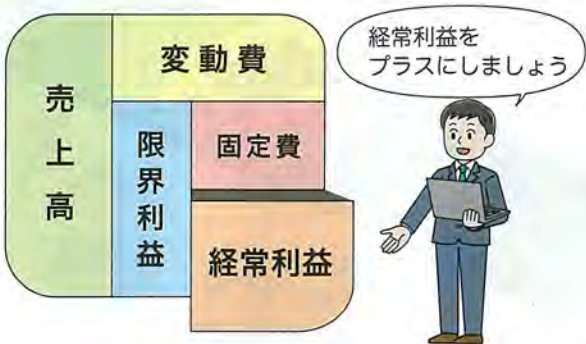
固定費をしっかりと管理できたのか、自社にとって十分な限界利益を確保できるような戦略を実行できたのか——。「経常利益」はそのような社長の努力が表れる数値です。

経常利益は、会社が行っているすべての事業活動によって得られる利益でもあります。決算では、よく「増収増益」「増収減益」などという表現をしますが、この「益」の部分にあたります。

例えば、売上が「増収」であったとしても、営業活動や仕入原材料等にお金をかけすぎれば「減益」になってしまう場合があります。そのため、企業の営業力や収益性を評価する指標としても用いられます。

図表1は、通常の損益計算書を模式的に表したものです。

損益計算書には、会社にとって重要な①から⑤で示す「5つの利益」があります。



このうち、③経常利益は企業の稼ぎ出す力を表している数値となります。経営を安定的に継続していくために毎期、黒字化を目指していくことは非常に大事です。

災害による損失等の臨時的な損益がなければ④税引前当期純利益に直結し、「法人税、住民税及び事業税」を差し引いて⑤当期純利益が計算されます。

2 納税の壁を乗り越える

経常利益がマイナスであれば、慢性的な資金不足を引き起こしかねません。

その資金不足を解消するため、多くの場合、金融機関からの融資を仰ぐこととなりますが、経常利益をプラスに転じさせなければ、借金依存体質から抜け出すことはできません。

また、たとえ経常利益がプラスでも、自己資本の蓄積が少ない会社では、その資金は借入金を返済するための元本や在庫、売掛金に滞留し、キャッシュとして残るまでには至りません。

加えて、法人税等の納税資金を準備する必要がありますが、利益に対して約30%の法人税等を納税しても、約70%は内部留保に回せ

図表1 会社にとって重要な5つの利益

経常損益	営業損益	純売上高
		→売上原価
		① 売上総利益
	損益 営業外	→販売費及び一般管理費
		② 営業利益
特別損益	損益 営業外	+)営業外収益
		→営業外費用
		③ 経常利益
	特別損益	+特別利益
		→特別損失
		④ 税引前当期純利益
特別損益	特別損益	→法人税、住民税及び事業税
		⑤ 当期純利益

まず、毎期、当期純利益を蓄積し、自己資本比率が30%を超える段階になると、「キャッシュが増えてきた」と実感できるようになるでしょう。

まずは自社にとって必要な経常利益を、きちんと把握することから始めましょう。

3 毎期黒字決算を実現するために

毎期黒字決算を実現（経常利益を計上）するためには、「Plan（計画）-Do（実行）-Check（検証）-Action（対策）」を回す「PDCAサイクル」と呼ばれる業績管理の実践が必要になります（図表2）。

期首には借入金の返済等を考慮した経営計画を策定し、期中には目標達成のための具体的な行動計画や打ち手を実践し、毎月、経営の体感と実際の経営成績とのギャップとを検証し、課題や変化に対する迅速な対策を考え実践することが重要です。

ここで計画と実績との差異を確認するために大切なのは正確な月次決算です。

月次決算を行って変動損益計算書を毎月確認していると、早い段階で課題を発見し、打



ち手を検討することができます。

計画が順調に進んでいるのかを当月の数字から読み取るのはもちろん、前月や前年同月の実績とも比較して変化を確認しましょう。

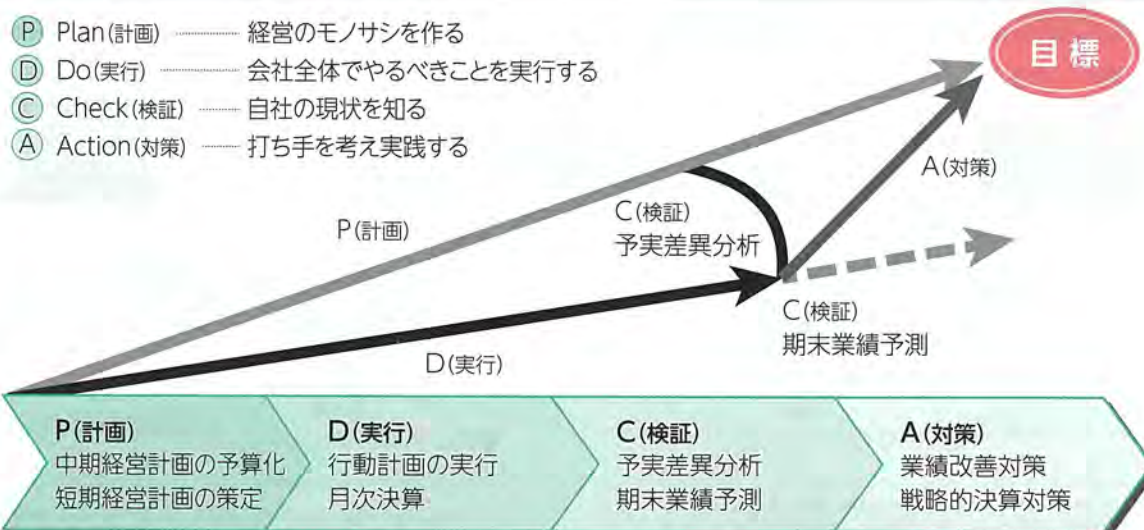
経営に課題が見つかったり数字に変化が表れた際には、本連載で取り上げてきた次のような視点で改善点を探りましょう。

- 売上高を増やす（第2回参照）
- 限界利益を増やす（第3回参照）
- 固定費の管理を見直す（第4・5回参照）

経営計画の策定から月次決算、期末に向けた打ち手の検討まで、お困りのこと、取り組んでみたいことがありましたら、ぜひ当事務所にご相談ください。

（本連載は今回で終了となります）

図表2 PDCAサイクルのイメージ



「継続MAS積極活用テキスト～毎期黒字決算の実現に向けて業績管理の仕組み作りをサポートしよう!～」(TKC出版)を基に作成

これから増える？ 「ペポルインボイス」って何？

インボイス制度の開始後、PDFをはじめとした電子データによる「電子インボイス」を受け取っている会社も多いことでしょう。電子インボイスの一種で、世界各国はもちろん、日本でも現在導入が進んでいる「ペポルインボイス」について解説します。

日本でも、世界でも！ 採用進む「ペポルインボイス」

「Peppol（ペポル）」とは、受発注や請求にかかる電子文書をネットワーク上でやりとりのための国際標準規格です（図表1）。

同規格は、ベルギーにある国際的な非営利組織「OpenPeppol」という団体により管理されており、現在はEU（欧州連合）をはじめ、シンガポールやオーストラリア、ニュージーランドなど、世界30か国以上で採用されています。

日本においては、2021年9月から、デジタル庁が「OpenPeppol」のメンバーとなり、日本におけるペポルの管理局（Japan Peppol Authority）として、ペポルネットワークでやりとり可能な電子インボイスの標準仕様を策定・管理しています。この「ペポルネットワー



クでやりとりされる電子インボイス」を、TKCでは「ペポルインボイス」と呼んでいます。

送信／受信側で異なるシステム間の 請求書データのやりとりが簡単に！

ペポルインボイスの特徴（図表2）の中で、PDFや専用のEDI（電子データ交換）システム等の一般的な電子インボイスと大きく異なる

図表1 ペポルネットワークのしくみ



※ペポルネットワーク内で電子データの送受信を行えるようにするための中継点。ペポルのアクセスポイントは、認定を受けた事業者だけが提供できるものです。

デジタル庁Webサイト
「よくある質問:Peppolネットワークでのデジタル
インボイスのやり取りについて(概要)」を基に作成
(2023年11月1日現在)



点は次の通りです。

- 送信／受信側が同じシステムを利用していなくてもデータのやりとりが可能であること
- 発行者名・品名・取引金額等のインボイスの記載事項について、受信したシステムでその内容を正確に読み込めるため、請求書の確認・仕訳入力が楽になること

2023年10月からスタートしたインボイス制度ですが、その種類（紙・電子）や記載事項の位置等は企業によって異なるため、インボイスを受け取った後の内容確認や仕訳入力作業が「煩雑になった」と感じている方もおられるのではないのでしょうか。

また、同制度への対応のため、専用のEDIシステムを導入する企業も増えました。けれどもその一方で、請求書を受け取る側の企業にとっては、「操作方法が分かりにくい」「企業によって扱うシステムが異なるために、請求書処理のたびに複数のシステムを起動してかえって手間が増えた」といった声も聞かれます。

加えて、紙でインボイスを送付する場合には、印刷・封入・投函の手間と郵便代や用紙代、封筒代、トナー代、人的コスト等がかかります。

ペポルインボイスの利用によって、こうしたインボイスの発行・確認にかかる作業やコ

図表2 ペポルインボイスの特徴

- ペポルID(法人番号等の公的な番号)でやりとりするため、アドレス管理が容易(担当者の異動等によるメールアドレスのメンテナンス等が不要)
- ペポルインボイスの送信／受信側で異なるシステム間でもデータのやりとりが可能
- インボイスの記載要件を満たしているかが、送信時に自動でチェックされる(受信者は安心して受信できる)
- システムでインボイスのデータを正確に読み取り、仕訳を自動生成できる(OCR等は不要)
- FXシリーズ(証憑保存機能)でペポルインボイスを受信した場合、受信と同時に保存が行われるため、電子データの保存漏れがない
- メールに埋もれることがない
- 郵送より安い

ストを大幅に削減することが可能となります。

「ペポルインボイス」の利用には 認定サービスプロバイダーとの契約が必要

ペポルインボイスの送受信には、「ペポルサービスプロバイダー」に認定されている企業と契約を結ぶ必要があります。

また、ペポルネットワークの中には、データを保存するしくみはありません。2024年1月1日からは、電子帳簿保存法による「電子取引データの電子保存」の義務化が本格的にスタートしているため、別途、ペポルインボイスを保存する体制を整備することが必要となります。

TKCは、「ペポルサービスプロバイダー」に国内で初となるタイミングで認定されています。さらに、TKCの財務会計・販売管理システムであるFXシリーズ・SXシリーズを利用している場合には、標準機能でペポルインボイスの送受信が可能です（送信機能は今後順次搭載予定）。FXシリーズに搭載されている「証憑保存機能」を利用すれば、「電子取引データの電子保存」の義務化にも簡単に対応できます。

ペポルインボイスの利用を検討されている場合は、当事務所にご相談ください。

ペポルインボイスの導入で すべて不要に！



大幅拡充！ 新NISAはここが変わった！

株式・投資信託の売却益や配当・分配金に対し、税金がかからないNISA（少額投資非課税制度）。令和6年1月1日から、口座開設期間の恒久化とともに投資枠・保有限度額の拡大、保有期間の無期限化など大幅に拡充されました。

新NISAの大きな変更点はこの3つ

(1) 「成長投資枠」と「つみたて投資枠」の併用が可能

従来の、上場株式や投資信託を購入する「一般NISA」と、国が定めた基準を満たした投資信託を購入する「つみたてNISA」が、新NISAでは、それぞれ「成長投資枠」「つみたて投資枠」に変更され、併用が可能となりました。

(2) 年間投資枠・非課税保有限度額がアップ

1年間の投資枠が大幅に拡大され、「成長投資枠」が240万円、「つみたて投資枠」が120万円に。非課税保有限度額も全体で1,800万円（成長投資枠はそのうち1,200万円）に拡大されました。

(3) 非課税保有期間は無期限

売却益や配当・分配金を非課税で運用できる非課税保有期間が無期限化されました。

以上を表にまとめると、次のようになります。

図表 新NISAの主な変更点

	新NISA		旧NISA	
	成長投資枠	つみたて投資枠	一般NISA	つみたてNISA
併用	可能		不可	
年間投資枠	240万円	120万円	120万円	40万円
非課税保有限度額	1,800万円		600万円	800万円
	1,200万円(内数)			
非課税保有期間	無期限	無期限	5年間	20年間

金融庁NISA特設ウェブサイト「NISAとは?」を基に作成

すでにNISA口座がある場合は？

旧NISA口座を利用している場合は、新NISA口座が自動的に設定されます。旧NISAに保有している金融商品は、購入時から一般NISAは5年間、つみたてNISAは20年間、そのまま非課税で保有可能で、売却も自由です。ただし、非課税期間終了後に、新NISAへ移管することはできません。



今月のことば

一陽来復

(中国の故事)

「一陽」は、冬から春になる兆し、「来復」は、一度去ったものが再びやってくることを表す。寒い冬が終わって、春が来るうれしさを表した言葉で、それが転じて「悪いことが過ぎ去れば良い方向に向かうこと」の意味でも使われるようになったとされる。コロナ禍という長い不遇のときを乗り越え、2024年は幸運の年となるよう祈りたい。